

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東
コード番号 5817 URL <https://www.jmacs-j.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 植村剛嗣
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役 （氏名） 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	2,858	18.1	244	—	261	472.1	182	150.7
2025年2月期中間期	2,420	0.5	11	△76.0	45	△36.0	72	43.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	32.50	—
2025年2月期中間期	16.16	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	10,232	5,369	52.5
2025年2月期	10,275	5,239	51.0

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 5,369百万円 2025年2月期 5,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,700	9.6	171	153.2	208	85.2	141	21.2	25.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年2月期中間期	5,791,555株	2025年2月期	5,791,555株
2026年2月期中間期	165,750株	2025年2月期	165,750株
2026年2月期中間期	5,625,805株	2025年2月期中間期	4,512,483株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ（業績予想などの将来予想情報に関する説明）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、日経平均株価が最高値を更新し、国内では、雇用・所得環境の改善が進み、人手不足による自動化への設備投資拡大が期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国を中心とした通商問題、パレスチナ問題など、国際情勢は不安定さを増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、100年企業を目指し、継続的な企業価値の向上を目標として、既存の方法にとらわれず、原価低減や多能工化など、多方面で工夫・業務改善に取り組み、お客様のニーズにあった製品開発・販売に注力し、販路拡大・増収増益に努めてまいりました。

結果として、前四半期に続き、短納期対応を活かし、工場プラント案件や交通信号線等の案件を着実に受注しながら、売上を確保することができました。引き続き、強みである計装ケーブルを主軸に通信線や交通信号線等の獲得に注力してまいります。

この結果、当社の経営成績につきましては、当中間会計期間の売上高は2,858,110千円（前年同期比18.1%増）、営業利益244,139千円（前年同期は営業利益11,567千円）、経常利益261,919千円（前年同期比472.1%増）、中間純利益182,855千円（前年同期比150.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産の部）

当中間会計期間末の総資産残高は10,232,208千円となり、前事業年度末に比べ43,308千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少176,888千円、電子記録債権の増加192,470千円、商品及び製品の減少86,136千円、原材料及び貯蔵品の増加101,164千円等によるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末の負債残高は4,862,823千円となり、前事業年度末に比べ173,500千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少70,413千円、電子記録債務の減少70,522千円、長期借入金の減少83,496千円等によるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末の純資産残高は5,369,385千円となり、前事業年度末に比べ130,192千円増加いたしました。その主な要因は中間純利益の計上182,855千円、剰余金の配当56,258千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,569,775千円となり、前事業年度末に比べ176,888千円減少いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は24,804千円(前年同期は43,475千円の獲得)となりました。これは主として税引前中間純利益261,919千円、減価償却費89,304千円等の増加要因を、売上債権の増加額157,503千円、仕入債務の減少額140,935千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は9,602千円(前年同期は5,868千円の獲得)となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入7,990千円、投資不動産の賃貸による収入33,935千円等による増加要因を、有形固定資産の取得による支出43,958千円等による減少要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は142,480千円(前年同期は29,974千円の使用)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出83,496千円、配当金の支払額55,949千円等による減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想に付きましては、2025年4月14日から発表した内容から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,664	1,569,775
受取手形、売掛金及び契約資産	1,728,851	1,693,884
電子記録債権	520,079	712,549
商品及び製品	463,580	377,444
仕掛品	354,729	352,014
原材料及び貯蔵品	645,278	746,442
その他	39,732	50,105
貸倒引当金	△343	△354
流動資産合計	5,498,572	5,501,862
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,155,425	2,098,642
土地	414,770	414,770
その他(純額)	244,013	251,411
有形固定資産合計	2,814,209	2,764,824
無形固定資産	19,971	15,981
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,573,107	1,572,306
その他	369,655	377,232
投資その他の資産合計	1,942,763	1,949,539
固定資産合計	4,776,944	4,730,345
資産合計	10,275,516	10,232,208

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,344	289,931
電子記録債務	622,248	551,726
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	182,096	182,096
賞与引当金	16,585	24,390
その他	212,243	260,590
流動負債合計	2,593,518	2,508,734
固定負債		
長期借入金	2,134,506	2,051,010
退職給付引当金	84,475	82,289
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
その他	77,006	73,972
固定負債合計	2,442,805	2,354,088
負債合計	5,036,323	4,862,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	938,185	938,185
資本剰余金	936,214	936,214
利益剰余金	3,336,119	3,462,717
自己株式	△85,107	△85,107
株主資本合計	5,125,411	5,252,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,781	117,376
評価・換算差額等合計	113,781	117,376
純資産合計	5,239,192	5,369,385
負債純資産合計	10,275,516	10,232,208

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,420,601	2,858,110
売上原価	1,913,062	2,064,661
売上総利益	507,539	793,449
販売費及び一般管理費	495,971	549,309
営業利益	11,567	244,139
営業外収益		
受取賃貸料	33,981	33,935
その他	16,859	5,245
営業外収益合計	50,840	39,180
営業外費用		
支払利息	8,364	16,682
賃貸収入原価	4,615	4,599
その他	3,647	118
営業外費用合計	16,628	21,401
経常利益	45,779	261,919
税引前中間純利益	45,779	261,919
法人税、住民税及び事業税	14,407	85,434
法人税等調整額	△41,571	△6,370
法人税等合計	△27,163	79,063
中間純利益	72,943	182,855

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	45,779	261,919
減価償却費	79,390	89,304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272	7,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,585	△2,186
受取利息及び受取配当金	△3,377	△4,755
受取賃貸料	△33,981	△33,935
支払利息	8,364	16,682
売上債権の増減額 (△は増加)	227,574	△157,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△303,154	△12,312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,944	△140,935
未収消費税等の増減額 (△は増加)	128,000	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,615	△33,372
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	720	△11,415
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,134	24,856
その他	△653	6,478
小計	51,289	10,640
利息及び配当金の受取額	3,377	4,755
利息の支払額	△8,608	△15,316
法人税等の支払額	△2,581	△24,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,475	△24,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,732	△43,958
有形固定資産の売却による収入	20,489	7,990
無形固定資産の取得による支出	—	△3,700
投資不動産の賃貸による収入	33,981	33,935
その他	△3,868	△3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,868	△9,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	91,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,785	△83,496
配当金の支払額	△39,154	△55,949
その他	△3,035	△3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,974	△142,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,369	△176,888
現金及び現金同等物の期首残高	644,225	1,746,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	663,595	1,569,775

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は「電線事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社は「電線事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。